

第 1 班

- 1 タイトル：地方公務員の一般職非常勤職員に光を注ぐ！
～これからの行財政運営を見据えた人事マネジメントシステムの確立～
- 2 報告書の概要：厳しい財政状況等を背景に常勤職員が減少する中で、今や組織にとって欠かせない人財となっている一般職非常勤職員の能力を最大限活用するための組織的な人事マネジメントシステムの確立に向けて次の提言を行った。
 - 提言1 キャリアデザイン制度の創設
 - 提言2 職層区分制度の創設
 - 提言3 能力開発制度の創設
 - 提言4 常勤職員転換促進制度の創設
- 3 引用している事例：①大阪府、②京都市、③東京都、④荒川区、⑤株式会社ダスキン
⑥株式会社りそな銀行
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 2 班

1 タイトル：ゴールデンルートだけじゃない！ 地方連携インバウンド戦略

2 報告書の概要：

地域経済の活性化のみではなく、地域住民が、地域の魅力やポテンシャルを再発見し、地域への愛着と誇りを醸成し、活気あふれる地域をつくるための有効な手段として、持続可能な訪日外国人旅行者の誘客施策が必要ととらえた。地域文化や歴史に強い関心を持ち、海外旅行大国であるドイツを中心とした欧州からの誘客を目指すため、地方が一体となったインバウンド施策を展開する。

長期滞在に適した環境・仕組みづくり、観光地としてのイメージの定着を図るため、次の提言を行った。①県間連携による戦略ビジョンと事業協力、②機動力ある広域連携DMOの構築、③地域の取り組み支援、④広報・PR

3 引用している事例：①愛媛県内子町(町並み、内子座)、②愛媛県宇和島市(木屋旅館)、③バルセロナ観光局、④広島県(ひろしま観光立県推進基本計画)

4 アンケート調査の有無 : 無

第 3 班

- 1 タイトル：実効性のある内部統制制度づくり ～住民から信頼される自治体を目指して～
- 2 報告書の概要：健全な自治体運営を確保するため、自治体が行う業務（財務、情報管理、サービス及びその他行政事務）のリスクを、自ら発見・評価・分析し、事故等の発生を回避する取組（内部統制）の重要性が高まっている。当班は、地方自治法で定める財務分野のみの統制では不十分であり、情報管理、サービス及びその他行政事務も内部統制制度の対象分野とすべきと考える。その上で、実効性のある内部統制制度を円滑に導入及び運用するための施策を提言する。（202字）
- 3 引用している事例：静岡市
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 4 班

- 1 タイトル：農業に「福」を呼ぶ ～農業と障害者の Win-Win の関係を目指して～
- 2 報告書の概要：「農福連携」とは、担い手の減少が進む農業と障害者の働く場の確保を求める福祉が連携する取組をいう。「農福連携」の取組は、都道府県によって推進に差がある状況である。そこで全国の都道府県において「農福連携」が推進されるよう、次の提言を行った。①農福連携サポートセンターの設立、②農業に関する人材・技術の支援、③行政による支援の充実、④継続可能な事業展開への支援
- 3 引用している事例：①NPO法人香川県社会就労センター協議会（農業事業者と福祉事業所とのマッチング体制を確立）、②ハートフルアグリアソシエーション（取組企業間での連携により農福連携の推進を実現）、③ハートランド株式会社（水耕栽培を行う特例子会社として全国初の農福連携を推進）、④アグリガーデンしゅんとくみち（福祉事業所による農業への参入）、⑤株式会社舞洲フェルム（都市部の埋立地での農福連携）
- 4 アンケート調査の有無 ： 無

第 5 班

- 1 タイトル：リノベーションまちづくりを活用した地域経済の活性化
- 2 報告書の概要：人口減少・少子高齢社会を迎えた中、地方から都市部への若者の流出が進んでおり、地域経済の活力が低下している。また、人口減少により今後も空き家の増加が見込まれる。
遊休不動産に新たな価値や機能を作り出すリノベーションを活用した、まちづくり再生の新たな手法である「リノベーションまちづくり」による地域経済の活性化を目指し、次の提言を行った。①兼業制度の見直しによる現役公務員の人材化、②将来の地域を担う若い世代の育成、③クラウドファンディングを活用した資金調達の支援、④法令の運用等に関する検討体制の整備、⑤税の一部免除に係る条例制定による遊休不動産所有者への動機付け、⑥リノベーションまちづくりを活用したエリアマネジメントの促進
- 3 引用している事例：①和歌山県和歌山市、②兵庫県篠山市
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 6 班

- 1 タイトル：農産物の海外輸出について
- 2 報告書の概要： 日本は今、人口減少により多くの分野で国内需要が縮小し、農業分野でも市場規模の縮小が懸念される。
今後の日本農業は、持続可能で高収益な産業への転換が必要であり、海外輸出による市場の拡大、利益率の向上に取り組むべきという観点から従来の輸出促進の取組を分析し、輸出の際の障壁や対策について研究を行った。
その結果、国際水準のGAP認証取得による生産・流通環境の改善が必要かつ有効と判断したため、普及に向けた提言を行う。
- 3 引用している事例： 山野りんご株式会社
弘前大学・人文社会学部GAP相談所
青森県立五所川原農林高等学校
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 7 班

- 1 タイトル：子どもの貧困対策におけるキャリア教育
- 2 報告書の概要：子どもの貧困対策について、貧困の世代間連鎖を絶つために進められている現在の取組の課題を洗い出し、その課題を解消するためには、「すべての子どもが自分らしい生き方を実現できる、つながる仕組みづくり」が必要であるとの基本理念の下、具体的な施策として次の提言を行った。①子どもキャリア教育センターの設置、②未就学期におけるキャリア教育支援の充実、③子ども貧困対策の推進のための条例の制定
- 3 引用している事例：①公益財団法人あすのば（子どもの貧困対策に関する調査・研究）、②沖縄県（アンケート調査、子どもの貧困対策全般）、③那覇市（子どもの貧困対策全般）、④陽迎橋自治会（子どもの居場所・子ども食堂）、⑤kukulu（子どもの居場所）、⑥那覇尚学院（無料塾）、⑦一般社団法人大学コンソーシアム沖縄（子どもの居場所学生ボランティアセンター）、⑧滋賀県（子どもの貧困に関する調査）、⑨大阪府（子どもの生活に関する実態調査）、⑩大阪府箕面市（子ども成長見守りシステム）、⑪沖縄県浦添市（コミュニティソーシャルワーカーの設置）
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 8 班

1 タイトル：ギャンブル依存症総合対策について
～ギャンブル依存症のない明るい社会をめざして～

2 報告書の概要：

I R推進法成立を機に、社会的に脚光を浴びるようになったギャンブル依存症は、適切な治療と支援により回復が十分に可能であることから、行政による総合的なギャンブル依存症対策について、自治体及び国に対し、以下の政策提言を行った。

○自治体への提言

- (1) 「都道府県ギャンブル依存症対策推進協議会（仮）」の設立
- (2) 相談支援体制の強化、効果的な予防教育の実施、普及啓発活動の充実強化
- (3) 民間回復支援団体等に対する公的支援制度の構築
- (4) ギャンブル施設に対する規制導入の検討

○国への提言

- (1) I Rにおけるカジノ以外のぱちんこや公営競技における入場規制の導入の検討
- (2) ギャンブル依存症対策費用の事業者からの財源拋出の検討

3 引用している事例：①島根県、②大阪府、③（一社）ギャンブル依存症問題を考える会、④認定NPO法人ワンデーポート、⑤（一社）ワンネスグループ、⑥（一社）関西経済同友会、⑦大阪商業大学アミューズメント産業研究所、⑧地方公共団体情報システム機構

4 アンケート調査の有無 ： 無

第 9 班

- 1 タイトル：高齢者の居住支援を考える
～これからの「サービス付き高齢者向け住宅モデル」の構築～
- 2 報告書の概要：高齢者やサービス付き高齢者向け住宅における現状と課題を把握し、低所得高齢者をはじめとしたすべての高齢者が入居でき、安心していつまでも暮らしていくため、地方自治体が展開すべき政策について次の提言を行った。①民間共同住宅の既存ストックを活用した「住戸分散型サービス付き高齢者向け住宅モデル」による供給促進、②消防法の見直しによる住戸分散型サービス付き高齢者向け住宅の展開支援、③入居者目線の質の高いサービス付き高齢者向け住宅の運営体制づくり
- 3 引用している事例：①独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部、②柏市地域医療推進課、③株式会社学研ココファン、④東京大学高齢社会総合研究機構、⑤愛知県住宅供給公社、⑥株式会社コミュニティネット、⑦SOMPOケアメッセージ株式会社
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第10班

- 1 タイトル：総合型地域スポーツクラブの発展と地域活性化について
～「そこにあるもの」を活用した活性化～

- 2 報告書の概要：総合型地域スポーツクラブには、健康寿命の延伸、医療費及び介護費の抑制、多世代交流など、スポーツ・健康・文化活動を通じて地域活性化に寄与する「新しい公共」としての機能が期待できる。総合型クラブを活用していくために5つの提言①職員及び住民の意識改革、②県民意識を醸成する条例制定、③総合人材バンクの創設、④「地域連携推進員（仮称）」の雇用などへの補助金の創設、⑤地元企業や大学、総合型クラブに対する表彰制度の創設を行った。

- 3 引用している事例：三重県いなべ市「元気づくりシステム」、NPO法人希楽々とショッピングセンターのCSV連携、NPO法人エンジョイスポーツクラブ魚沼と（株）山崎組のCSV連携、NPO法人朝日丘スポーツクラブ（愛知県豊田市と中京大学の連携）、みはまスポーツクラブ（愛知県美浜町と日本福祉大学の連携）

- 4 アンケート調査の有無 : 無

第11班

- 1 タイトル：多世代近居による持続可能なまちづくり
- 2 報告書の概要：我が国では、育児・介護・女性の社会進出など様々な課題があることから、課題解決に向けては、最も基本的なつながりである「家族」の存在が大きく見直されている。また、人口減少の時代には、財源に限られるため、行政に依存することなく、県民や地域が自立して、自らできることは自ら行うことが求められる。本研究では、「多世代近居」に焦点を絞り、家族を取り巻く現状及び国や地方公共団体の既存施策を整理した上で、新たな「多世代近居政策」によって、家族による自助を支援し、多世代間の交流を促進することにより、種々の問題が解決されることを示すとともに、持続可能なまちづくりにつながる施策について3つの提言を行った。①居住誘導区域に限定した多世代近居促進補助金、②空き家バンクを活用した近居促進、③多世代交流による絆づくり
- 3 引用している事例：①神奈川県（多世代居住（近居）のまちづくり推進事業）、②豊田市（豊田市第21回市民意識調査）、③社会福祉法人旭会（アメニティ豊田駅前〈仮称〉）
- 4 アンケート調査の有無：無